

# 環境変化に対応づくり

## 第26回 岐阜県中小企業 経営フォーラム

～全国総会の学びを深め、実践しよう～

2013年 10月22日 火

会場／岐阜都ホテル

- 受付 12:30～ ■基調講演 13:00～ ■分科会 15:15～
- 懇親パーティー 19:15～ ■閉会 20:45
- 参加費 10,000円 ※都合によりパーティーに参加できない方は5,000円

よい会社・よい経営者・よい経営環境をめざす  
岐阜県中小企業家同友会

### 会場へのアクセス



◎会員以外の方もご参加いただけます。

ご興味のある方は、下記申込書をご記入の上、岐阜県中小企業家同友会 事務局までメールまたはFAXでお申込み下さい。

### 参加申込書

申込日 年 月 日

企業名 \_\_\_\_\_

申込者 \_\_\_\_\_

氏 名	役 職	基調講演 13:00～	参加希望分科会 15:15～	懇親パーティ 19:15～
		出・欠	第 分科会	出・欠
		出・欠	第 分科会	出・欠
		出・欠	第 分科会	出・欠

参加費 10,000円 ※都合によりパーティーに参加できない方は5,000円

参加費支払方法にチェックを入れて下さい

自動振替（振替手数料が150円かかります）

振込（振込銀行）口座名はどちらも…岐阜県中小企業家同友会

- 十六銀行あかなべ支店 普通預金 No.201050 ●大垣共立銀行本店 普通預金 No.151898
- 岐阜信用金庫茜部支店 普通預金 No.71829 ●大垣信用金庫岐阜支店 普通預金 No.278427

現金

上記に必要事項をご記入の上、ファックスまたはE-Mailにて下記同友会事務局までお送り下さい。

※10月18日(金)以降のキャンセルは、参加費を全額ご負担いただきますのでご了承下さい。  
(本登録内容は、行事設営のために同友会事務局管理のもとに、参加者名簿などに活用されます。)



よい会社・よい経営者・よい経営環境をめざす  
岐阜県中小企業家同友会

〒500-8259 岐阜市水主町1-176-2 ピースランドビル3F  
TEL 058-273-2182 FAX 058-274-8798  
E-Mail info@gifudoyu.jp

# 環境変化に対応した強じんな企業づくりを深め、実践しよう

全国総会の学び

び

を

深め

、

実践しよ

う

## 同友会三つの目的

### 1 よい会社をつくろう

会員の経験と知識を交流して企業の自主的近代化と強靭な経営体質をつくります

### 2 よい経営者になろう

相互に知識を吸収し、人格を高め、新しい時代の経営者に要求される総合的な能力を身につけます。

### 3 よい経営環境をめざす

他の中小企業団体とも提携して、中小企業をとりまく社会、経済、政治的な諸環境の改善につとめます。

中小企業経営フォーラム2013

基調講演

## 「地」的経営のすすめ

～日本経済の再生とこれからの企業経営～



兵庫県立大学大学院経営研究科 教授  
佐竹 隆幸 氏



### 講師プロフィール

1960(昭和35)年大阪市生まれ。関西学院大学経済学部卒業、関西学院大学大学院経済学研究科修了。神戸商科大学商経学部経営学科助教授、兵庫県立大学(旧神戸商科大学)経営学部事業創造学科教授を経て、2010年から現職。専門は中小企業経営、中小企業政策、地域企業の育成と地域経済の振興、企業間連携・産学公連携の経済効果。日本中小企業学会常任理事・事務局長。

阪神・淡路大震災後、兵庫県内中小企業を研究・調査。さらには東日本大震災の震災復興支援活動として、月に1度、現地で経営支援のための講演、研修を行なう。企業の連携や経営革新、経営品質などのテーマで全国で講演・研究活動等を展開。サンテレビ「キラリけいざい」、「選挙報道特別番組」のレギュラーコメンテーターとして活躍中。

〈主な役職〉兵庫県公社等経営評価委員会委員長、兵庫県ひょうご地域金融懇話会座長、兵庫県中小企業家同友会経営環境改善委員会委員、ひょうご産業活性化センター評議員、その他多数。

〈主な著書〉編著書『中小企業論の新展開—共生社会の産業展開—』八千代出版(2000年6月)

編著書『中小企業のベンチャー・イノベーション』ミネルヴァ書房(2012年12月)  
著書『中小企業存立論』ミネルヴァ書房(2008年4月)

### 実行委員長挨拶



第26回経営フォーラムは、今年度の岐阜同友会の方針に基づき、『環境変化に対応した強じんな企業づくり』をメインテーマに、五つの分科会を持って開催いたします。

昨年7月に中同協の定時総会を岐阜県で開催したことを機に、新春の経営フォーラムや専門委員会でも、同友会運動を広め、深めてきました。また、今年の6月には東濃地区会が新たに立ち上がり、その過程のなかで、地域と中小企業の関わりや、経営者同士のつながりを感じることができました。そういった学びや経験をもとに、岐阜同友会の次のステップに向け、学びを実践に活かしていく、まさに厳しい経営環境に立ち向かう強じんな企業づくりを目指すフォーラムにしていきます。

五つの分科会とともに、基調講演、懇親会と会わせて、素晴らしい経営フォーラムを、素晴らしい仲間とともに作り上げましょう。

一般財團法人 総合保健センター  
理事長 横山 強

### 1 よい会社をつくろう

会員の経験と知識を交流して企業の自主的近代化と強靭な経営体質をつくります

### 2 よい経営者になろう

相互に知識を吸収し、人格を高め、新しい時代の経営者に要求される総合的な能力を身につけます。

### 3 よい経営環境をめざす

他の中小企業団体とも提携して、中小企業をとりまく社会、経済、政治的な諸環境の改善につとめます。

分科会

### 第1分科会 経営者の姿勢

## リーマンショックから5年。労使関係づくりは、社員と向き合う姿勢から

社員が30名になる頃、中堅社員の退職が続く日々。自分自身経営意欲そのものを失いかけ廃業も頭をよぎる。しかし、今までについて来てくれた社員に対しての責任感からもう一度ゼロからのスタートを決意する。

そんな時に、同友会と出会い入会。労使見解を学ぶ中で、「自分を理解してくれ」から「社員を理解しよう」と考え方や見方、そして行動を変化させる。

リーマンショックに翻弄されながらも社員と本気で向き合ってきた青木社長の姿勢から、労使関係づくりを考えます。

株式会社 サンテック

代表取締役 青木 義彦 氏



愛知同友会会員

### 第2分科会 経営指針

## 経営指針で経営者、社員、そして会社が変わる—幸せの創造を追求する理念経営—

時代の大転換期、「理念経営」が大きな力を発揮します。地場繊維産業が衰退する中で、自社の存在意義をトコトコ考え抜いた時に、大切な役割や使命に気づき、経営者が変わり会社が生まれ変わりました。

“物の価値以上の幸せを感じもらえるモノづくり”を通じた『幸せの創造』を社員と共に追求する石田社長の実践報告です。

厳しい経営環境で未来を拓く経営の根本は何か。「同友会らしい経営指針」「理念経営」をテーマに深めます。

三 敬 株式会社

代表取締役 石田 篤則 氏



愛知同友会会員

### 第3分科会 人育て

## 長い目で、本質を、多面的に見る～自分で考え、道を選択する人づくり～

順調に売上を伸ばしていたコンクリート工場構内請負が、先方の都合で突然閉鎖。この窮地が、「人を大事にしなければ会社は成り立たない」を中石社長の信念にした。以来、有給休暇取得率80%以上、出産休暇制度やノー残業デーの整備など、働きやすい環境づくりを地道に進める同時に、社内のコミュニケーションを図ることに徹底して取り組んできた。夏は靴底が溶けることもあるほどキツい仕事でも、離職者がほとんどいない。今年1月には岐阜市男女共同参画優良事業者、3月には岐阜県子育て支援エクセレント優良企業として表彰。人に対する思い、それを本気で貫く気がありますか? 中石氏の報告を元に、検証し合います。

アース・クリエイト 有限会社

代表取締役 中石 俊哉 氏



岐阜南支部会員

### 第4分科会 地域再考・再耕・再興

## 地域の活性化と活力ある企業経営

～あなたの住む、会社がある地域について考えてみよう～

「中小企業憲章」「中小企業振興基本条例」の制定運動を推進するにあたり、「自社と地域」とはどう関係しているのか、それを確認し学習する分科会です。

そこで平成14年度に策定され、現在第4次(2012-2015)が進行中の、多治見市「産業・観光振興計画」のねらいと実例を、計画策定に関わってきた大前氏に報告していただき、これを参考に議論したいと思います。市町村の産業政策と言えば、“企業・工場誘致だけ!”と思われるがちですが、多治見市の振興計画の特徴は、①地域の実態をできる限りつかみ、実行性のある政策をつくる。②決めたことは必ず実行する。③第三者の意見を聞く場を設置している。④世の中の動きに合わせて短期間での計画とした。⑤予算など他の部署との連携を計っている、といった点があげられます。この結果、展示会「き」業展や企業商談会「企業お見合い」の開催、起業支援センターによる起業家支援、オリベストリートなど中心市街地のにぎわい創出など、目に見える成果を多く生み出しています。

多治見市役所経済部 産業観光課

総括主査 大前 健史 氏



岐阜南支部会員

### 第5分科会 営業力強化

## 買い手、売り手、作り手のWin・Win・Winの関係を目指して

自社の企画開発力が下請化され、量が増えれば海外生産に持ち出されてしまう苦渋を味わい、下請けからの脱却を目指し、5ヵ年計画を立て『生産者の顔を見せ、直接お客様の声を生かした物作りの新規販路』を模索します。そんな方向転換の最中、取引先の大手問屋の倒産。それをもバネにして新たな販路開拓(デパートや病院など)を成し遂げています。

株式会社 テ ル

専務取締役 竹中 ユミ子 氏



京都同友会会員

平成18年中小企業庁「経営革新計画」承認。同年「オブジェクトハット」特許取得。